THE YOMIURI SHIMBUN

讀賣新聞

2016年(平成28年)
12月18日日曜日

地球を読む

山内 昌之
明治大学特任教授

トランプ外交 米国第一で中東関与縮小

11月のトランプ氏の米大統領選勝利は、来年5月に大統領選を控えたフランスをはじめ、欧州において、「極右」の扇動政治（デマゴギー）の台頭として警戒されている。確かに、オランド仏大統領のいう「不確実性の時代」が始まったのかもしれない。

とはいえ、トランプ氏の運動はせいぜいポピュリズム（大衆迎合）と言い得ても、冷戦初期の米国を席巻した反共マッカーシズム（赤狩り）のように「極右」じみたイデオロギーを伴うわけではない。そもそも、2大政党制の米国と異なり、多党制のフランスでは国民戦線のルペン氏がトランプ現象を再現するのは難しい。最終投票では反「極右」で結束する中道右派と右派の連合に、米国と違って強固な左派層から多数の票が流れるからだ。

トランプ氏勝利の衝撃は、先進7か国（G7）の中でも、日本と欧州では意味合いが異なる。日本では、日米安保条約はじめ2国間同盟関係への波及が重要であり、国内政治におけるポピュリズムの台頭を刺激するわけではない。しかし欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱と並んで、政治の枠組みや市民の投票行動をポピュリズムに大きく変える一因ともなっている。

その上、EUには、トランプ氏が手を引きたがるウクライナや中東で米国のリーダーシップを肩代わりする力がない。また、EUはシリア問題など中東の懸案を引き受ける軍事的能力を欠くだけでなく、欧州最大の懸案となった難民問題を解決不能の限界まで追い込むポピュリズムを助長してしまった。

他方、トランプ氏のポピュリズムは、環太平洋経済連携協定（TPP）への反対など、リベラルな国際秩序に基づくポスト冷戦期の自由貿易拡大とグローバリゼーションへの責任を拒否する「米国ファースト」の動きに対応している。彼の当選は、英国のEU離脱の延長にある「『反グローバル化』のグローバル化」が蔓延する前兆になるのかもしれない。

米国ファーストの象徴は、中東政策の変更となって表れるだろう。中東でヒトの損害とカネの支出を減らすのは、国内雇用の増大などを求めるポピュリズムの立場からは歓迎されるに違いない。

トランプ氏とオバマ現大統領は、難民やパレスチナ人など中東民衆の運命に冷淡な点で共通している。トランプ氏は、リベラルな価値観を持たずとも、形式で人民の多数を代弁していれば、独裁めいた権威主義支配者を認める傾向がある。シリアのアサド大統領が、トランプ氏をテロとの戦いにおける自然の同盟者と呼んだのは偶然ではない。

〈2面に続く〉

地球を読む

1面の続き

変動の渦 日本は冷静に

成功した実業家であるトランプ次期大統領の外交の本質は、取引（ディール）の「芸術」ともいうべきものになるだろう。

シリアは氏の技量を試す場になる。ロシアのプーチン大統領は、トランプ氏に対し、シリアの悲惨な状況を終わらせたいなら、ウクライナとクリミアで取引に応じるべきだと説くだろう。互いに意識し合っている2人は、ウクライナやイスラエルでの死活的利益のために、シリア問題で妥協を覚悟するかもしれない。

注意すべきは、米露の取引が間接的に日本を犠牲にしかねないことである。トランプ氏の対日姿勢には判然としない点もあるにせよ、訪日したプーチン氏が、安倍首相との首脳会談で北方領土問題について慎重姿勢だったのは、トランプ氏に切るカードとのバランスも考えたからだろう。

プーチン氏によるシリア干渉の成功と日本との関係の相対的安定化は、ユーラシア地政学で優位性を確立するために、ウクライナ問題を梃子にEUと北大西洋条約機構（NATO）にますます圧力を加える兆候でもある。

ロシアや中央アジアなどの6か国で作る集団安全保障条約機構が8月、エストニアとラトビアとの国境で行った軍事訓練は、欧州への牽制だった。プーチン氏は6月、上海協力機構と、ロシア主導のユーラシア経済同盟を軸にイランを加えた「大ユーラシア・パートナーシップ」の構想も発表している。

今、トランプ氏に、プーチン氏のユーラシア戦略に匹敵する壮大なデザインがあるとは思えない。しかし、予想される彼の動きは単純である。それは「イスラム国」解体のためにアサド政権とも協力するということだ。その狙いは、シリアで、アサド氏及びロシアとイランの既得権益を認める代償として、米国が戦争で血を流したイラクでの優位性とイスラエルの安全保障を認めさせる点にある。

トランプ氏は、ウクライナやシリアでロシアとの取引で手を打つ理由を国民に説明する際、「イスラム国」掃討作戦の出費を削り、その分を国内に回してテロを防ぎ、雇用創出の原資に使うと説明するだろう。

トランプ氏は、米国が従来尊重してきた第2次世界大戦後の安全保障秩序と同盟国との紐帯に、歴代政権以上に熱心にこだわるとは思えない。彼が中東での権益追求をオバマ政権よりもさらに限定するなら、中東は近代史で初めて米欧など大国の「監督者」を失うことになる。

これは中東が独自性を確立する慶事どころではない。むしろ、権力の真空や無政府状態（アナーキー）を生み出す新たな悲劇の誕生である。中露には、中東で米国がポスト冷戦期に果たした責任と指導性を継承するために膨大なエネルギーを費やす意志はない。

こうして波乱の様相を強めるユーラシアで、最も安定し繁栄している平和国家は、まず日本であろう。11月に欧州で講演した際、「米欧と比べても日本の安定性は際立っている。国民統合の中心に象徴天皇制があるからだ」という声をよく聞き、意を強くした。

だからこそ、今年8月8日の天皇陛下のお言葉も世界史の大きな文脈で理解すべきだろう。事実、そこには、注目すべき歴史区分の試みが込められていた。「戦後70年という大きな節目を過ぎ、2年後には平成30年を迎えます」と。

平成30（2018）年は明治150年にあたる。来る17年から18年にかけて、日本の歴史を画する天皇退位をめぐる結論が出ることは間違いない。私が政府の「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」の一員として心掛けたいのは、トランプ氏とプーチン氏という個性的な政治家の起こすユーラシア地政学の変動の渦に退位問題を巻き込まない努力である。

幸い日本人の間では、米欧や韓国で猖獗を極めるポピュリズムが、天皇の在り方を左右する動きとなっていない。

とはいえ、日本人も、ユーラシア政治力学の変化やトランプ現象による動揺を免れないかもしれない。しかし実は、象徴天皇制をめぐる冷静な議論こそが、国際情勢の大変動に向かい合う日本人の知恵にもつながるのではないだろうか。

山内昌之氏　1947年、札幌生まれ。ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。東大名誉教授。政府の「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」メンバー。

英文はあすのジャパン・ニューズに掲載する予定です